

## 第5回勤労者の仕事と暮らしについてのアンケート調査報告書

### 「勤労者生活の質の定点観測に関する調査研究委員会」(\*主査)

\*吉田 研一 (連合総研主任研究員)                      千頭 洋一 (連合総研研究員)

### 「アドバイザー会議」

佐藤 博樹 (東京大学社会科学研究所教授)      今田 幸子 (日本労働研究機構統括研究員)  
松永 裕彦 (連合労働調整局局長)              仁平 章 (連合労働条件局部長)

当調査研究は、日本の景気動向や仕事と暮らしについての勤労者の認識を定期的に把握することによって、景気・雇用・生活の動向を明らかにするとともに、政策的諸課題を検討するにあたっての基礎的資料を得ることを目的とした所内研究プロジェクトである。2001年4月に第1回調査を開始して以降、年2回(4月・10月)調査を実施している。今回の第5回調査では、地域別の比較を行うため、調査対象地域を従来の首都圏・関西圏に加えて、全国の政令指定都市圏にも拡大した。また、トピックス調査として「厚生年金制度の見直し」等に関する質問項目を設けるとともに、「労働組合の現代的課題に関する研究委員会」における実証研究の一環として「労働組合に関する世論調査」の質問項目を加えた。

今回の調査では、約1,700名の雇用者から回答があり、以下のようなアンケート結果を得た。

- ◆ 勤労者は、景気回復には悲観的であり、消費生活面でゆとりがなくなりつつある。
- ◆ 勤め先での不況対策・雇用調整は過半数で実施されており、「賃金カット」の割合が上昇している。こうした雇用調整不安が継続する中で、収入は低下したが消費は切り詰められなくなって、生活全般の満足度は低下している。
- ◆ 「厚生年金制度の見直し」については、制度を十分に理解していない人が多いようであり、概して慎重な見方をとっている。今後、様々なケースについて、十分な情報開示に基づく議論とコンセンサスの形成が必要であろう。

### 目次

はじめに

第5回「勤労者の仕事と暮らしについてのアンケート」調査結果の概要

調査の実施概要と回答者の属性

第1章 景気動向と勤務先の経営状況

第2章 勤務先のリストラと失業不安

第3章 収入、消費と暮らし向き

第4章 生活の満足度

☆調査票

第5章 社会保障制度について

☆基礎クロス集計表

第6章 地域別の比較について

☆付属表：その他クロス集計表